

2014年度

事業報告書

自 2014年4月 1日
至 2015年3月31日

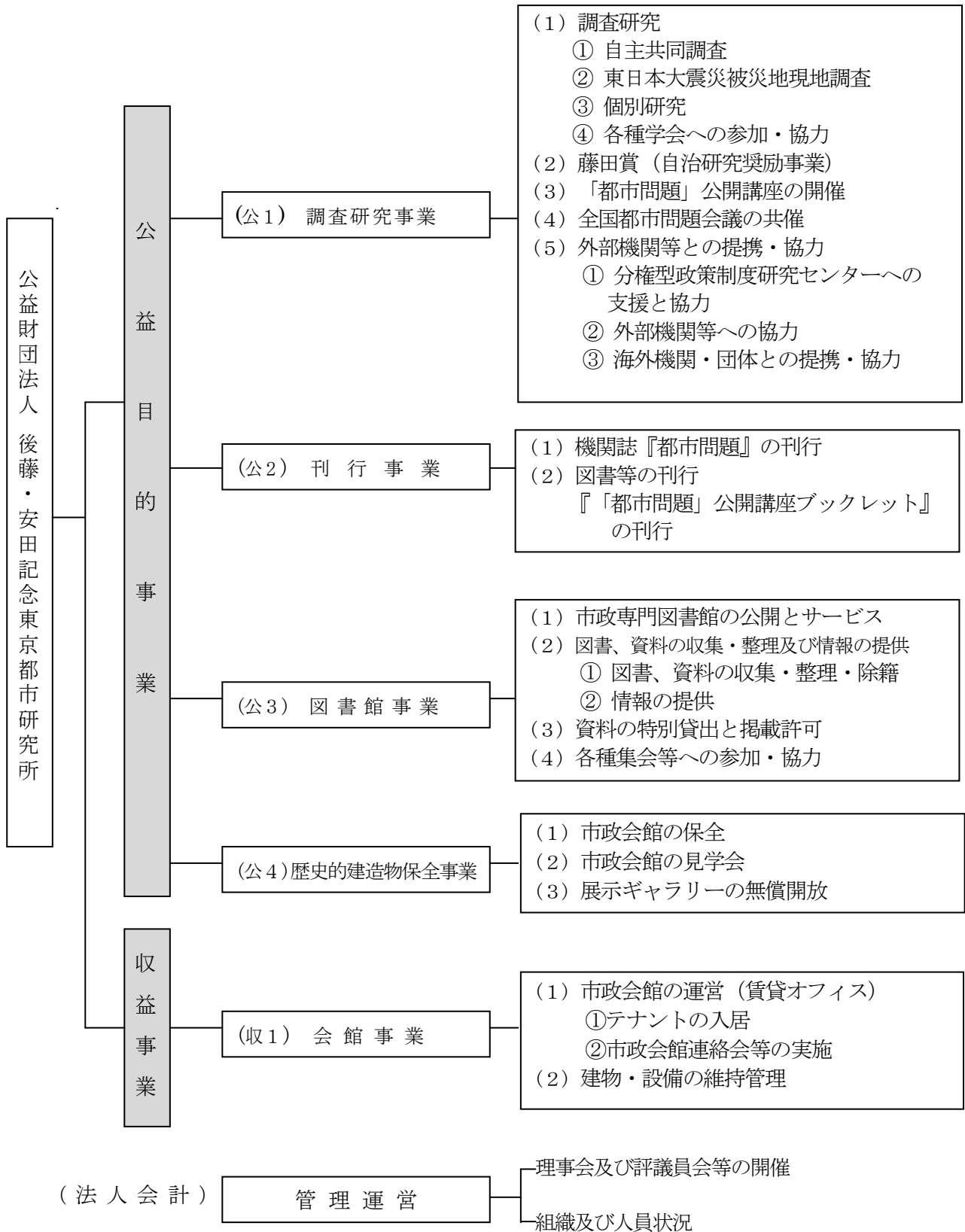
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

	頁
事業体系	1
はしがき	2
1. 調査研究事業	2
(1) 調査研究	2
(2) 第40回藤田賞（自治研究奨励事業）	5
(3) 「都市問題」公開講座の開催	5
(4) 全国都市問題会議の共催	6
(5) 外部機関等との提携・協力	7
2. 刊行事業	8
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	8
(2) 図書等の刊行	9
3. 図書館事業	10
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	10
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	11
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	12
(4) 各種集会等への参加・協力	13
4. 歴史的建造物保全事業	14
(1) 市政会館の保全	14
(2) 市政会館の見学会	15
(3) 展示ギャラリーの無償開放	16
5. 会館事業	16
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）	16
(2) 建物・設備の維持管理	18

6. 管理運営	19
(1) 理事会及び評議員会等の開催	19
(2) 組織及び人員状況	22

事業体系



注) 事業体系は、実績ベースである

は し が き

本研究所の設置目的は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する調査研究事業を行うとともに、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することにある。

このため、本研究所は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2014年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2014年度「事業計画」に基づき、各事業の積極的な推進に努めたことなどにより、所要の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業>

1. (公1) 調査研究事業

(1) 調査研究

① 自主共同調査

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次の調査研究を進めた。

ア 「東日本大震災からの復興と自治——自治体再建・再生のための総合的研究」

本研究は、東日本大震災の被災自治体とりわけ基礎自治体である市町村を主たる研究対象として、自治体再生・再建の方策を総合的に追究しようとするものである。日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究（B））の交付を受け、2013年度から2015年度までの3か年計画で研究を実施している。本年度は、復興計画実態調査、生活実態調査、「仮のまち」研究の三点について特に重点的に調査研究を行うとともに、前年度に進めた歴史研究および政治過程研究のとりまとめを行った。

歴史研究班は、宮古市および岩手県の協力を得て収集した昭和三陸津波後の復興計画に関する資料をもとに、田中暁子研究員が論文「田老村における防浪堤建設—昭和三陸津波からの復興における県・町村の関係」を執筆し、『都市問題』2015年3月号に掲載した。また、昭和三陸地震における岩手県の復旧・復興対応につ

いても研究成果をまとめた。政治過程班は、与野党政治家、省庁担当者へのヒアリングおよび文献資料をもとに、復興庁設置の政治過程を明らかにした。

復興計画実態調査班は、宮城県内の復興計画・実施計画を収集し、復興計画の基本的特性を解析した。これらの作業を基礎としつつ、宮城県岩沼市の協力を得て9月8日から10月31日まで岩沼市に現地事務所を開設し、岩沼市および山元町を中心に、研究員が被災住民の方々にお話を伺うとともに、各種地縁団体、NPO、自治体の方々にもヒアリングを行った。また、ここで得た知見を掘り下げるため、山元町の震災復興に関与したのち、現在は他の団体に所属しているの方々などにもお話を伺った。

生活実態調査班は、東京電力福島第一原発周辺地域から避難している住民の生活実態調査を行うために、連携研究者である大阪市立大学の五石敬路准教授を中心として、富岡町役場および福島大学の方々にお話をお伺いするとともに、富岡町からの避難住民の方々へのアンケート調査を実施した。「仮のまち」研究班は、歴史的先例として、2000年の三宅島噴火に伴う全島避難から帰島までの過程について、三宅村の自治体関係者、各種団体、住民の方々にお話を伺った。

イ 「東アジアにおける都市自治体のリスク管理—制御のための思考と方法—」

本研究は、中国社会科学院日本研究所、韓国の嶺南大学校政治行政大学行政学科及び本研究所の3機関による研究交流・協力の一環として行われる共同研究及びシンポジウムである。2014年11月8日、東京商工会議所において、「東アジアにおける都市自治体のリスク管理—制御のための思考と方法—」をテーマに、上記3機関の参加によるシンポジウムが開催された。畑野勇研究員と寺杣祐以研究員が報告を行い、木村佳弘研究室長が中国社会科学院日本研究所研究員の報告に対するコメントを行った。

② 東日本大震災被災地現地調査

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地現地調査を、新藤宗幸理事長、北村龍行編集長により、昨年度に引き続き、実施した。

今年度の調査は、2015年1月21日から23日に、福島市、函館市を調査地として行った。

なお、調査報告及び現地での関係者インタビューは、『都市問題』2015年3月号に掲載した。

③ 研究員の個別研究成果の提出・公表

研究員の個別研究の成果は次のとおりである。なお、2006年度から各研究員の個別研究成果について機動的に公表するために「東京市政調査会リサーチ・ペーパー（現 後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー）」を刊行している。

『都市問題』への掲載

2014年 6月号	木村佳弘 「アメリカ連邦政府の財務諸表 —予算会計と財務会計の相違を意識して」
2014年 7月号	川手撰 「高文官僚優遇の制度的基盤 —その歴史的変遷と改革構想」
2014年 8月号	棚橋匡 「川崎市自治基本条例 —その内容と制定過程について」
	田中暁子 「埼玉県における 当初の区域区分設定作業と「市街化区域」のかたち」
2014年 9月号	小石川裕介 「昭和初期における公益事業法制と自治体 —東京市政調査会「公益企業法案」を素材として」
2014年10月号	畑野勇 「経済産業省「産業クラスター計画」の構想と展開 —関東広域圏プロジェクトに見る事業実施の経過と帰結」

後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパーの刊行

2014年 6月20日発行	No. 18 寺杣祐以 「参政制度としての住民投票の効力についての一考察 —直接請求された住民投票条例を中心として—」
	No. 19 渡邊克利 「地方公務員の任期付短時間勤務職員制度に関する一考察 —神奈川県藤沢市を事例として—」
2015年 3月25日発行	No. 20 寺杣祐以 「農村地域への工業導入政策についての一考察 —農村地域工業導入促進法の成果と課題—」
	No. 21 田中一成 「地域包括ケアシステム構築についての一考察」

④ 各種学会への参加・協力

研究員は、専門分野に応じ各種学会に参加・協力しているが、本年度、本研究所がその会費等を負担した学会は次のとおりである。

団体加入：日本行政学会、日本自治学会、自治体学会、日本計画行政学会、
関東都市学会

個人加入：日本行政学会、日本政治学会、日本地方財政学会、日本都市計画学会、
法制史学会

(2) 第40回藤田賞（自治研究奨励事業）

藤田賞は、地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書、論文に対し授賞するもので、1974年3月、故藤田武夫氏（元研究員・立教大学名誉教授）から同氏の地方財政研究40周年を機に本研究所に寄付された1千万円を基金として設立され、その後、1994年に故佐藤進氏からの寄付金5百万円を組み入れ、さらに本研究所からも2千万円を拠出した。

2006年度からは東京新聞の後援をいただくこととなり、副賞の提供のほか、授賞作品及び授賞者が東京新聞並びに中日新聞紙上に掲載されることとなった。なお、法人名称の変更に伴って、2012年度より賞の名称を「東京市政調査会藤田賞」から「藤田賞」に改めた。

第40回藤田賞は、2014年7月30日の選考委員会における選考の結果、次のとおり決定した。

著書の部（二点）

友澤 悠季（立教大学社会学部プログラムコーディネーター）
『「問い」としての公害—環境社会学者・飯島伸子の思索』勁草書房
松山 恵（明治大学文学部史学地理学科専任講師）
『江戸・東京の都市史—近代移行期の都市・建築・社会』東京大学出版会

論文の部——該当なし

選考委員は以下のとおり。

- 委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
- 委員 佐藤 滋（早稲田大学大学院教授）
- 委員 林 宜嗣（関西学院大学教授）
- 委員 三谷太一郎（東京大学名誉教授）
- 委員 山口 二郎（法政大学教授）

(3) 「都市問題」公開講座の開催

「都市問題」公開講座は、大きな社会的課題となっている地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者と議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2014年度は以下のとおり開催した。

第38回「都市問題」公開講座	
日時・会場	2014年6月21日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	『足』を守る—地域公共交通の将来
基調講演	原武史(明治学院大学国際学部教授)
パネルディスカッション	石川嘉一(日本経済新聞社記者) / 幸山政史(熊本市長) / 望月正彦(三陸鉄道株式会社代表取締役社長) / 若菜千穂(特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター常務理事) / 新藤宗幸(本研究所研究担当常務理事、コーディネーター)
参加者	約180名(自治体職員、研究者など)
第39回「都市問題」公開講座	
日時・会場	2014年10月25日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	『女性の活躍推進』の虚実
基調講演	竹信三恵子(ジャーナリスト)
パネルディスカッション	海老原嗣生(株式会社ニッチモ代表取締役) / 鴨桃代(全国コミュニティ・ユニオン連合会初代会長) / 東海林智(毎日新聞記者) / 湯澤直美(立教大学コミュニティ福祉学部教授) / 西村美香(成蹊大学法学部教授、コーディネーター)
参加者	約60名(自治体職員、研究者など)
第40回「都市問題」公開講座	
日時・会場	2015年2月8日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	自治体議会が必要か?
基調講演	金井利之(東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授)
パネルディスカッション	東野真和(朝日新聞編集委員(前大槌駐在)) / 根本良一(前福島県矢祭町長) / 中本美智子(大阪府吹田市議会議員) / 寺町みどり(「女性を議会に 無党派・市民派ネットワーク」事務局) / 山口二郎(法政大学法学部教授、コーディネーター)
参加者	約120名(自治体職員、研究者など)

(4) 全国都市問題会議の共催

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び高知市の4団体の共催で、第76回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第76回 全国都市問題会議	
日時・開催市	2014年10月9日、10日 高知市
テーマ	都市と新たなコミュニティ ～地域・住民の多様性を活かしたまちづくり～
第1日	開会式 基調講演：山本一力（作家） 主報告：岡崎誠也（高知市長） 一般報告：名和田是彦（法政大学法学部教授） 小林眞（八戸市長） 卯月盛夫（早稲田大学社会科学総合学術院教授、建築家、都市デザイナー）
第2日	パネルディスカッション：山崎亮（studio-L 代表、東北芸術工科大学教授、京都造形芸術大学教授、コーディネーター）／近山恵子（一般社団法人コミュニティネットワーク協会理事長）／片田敏孝（群馬大学大学院教授、群馬大学広域首都圏防災研究センター長）／岡田法生（高知市まちづくり未来塾代表）／清原慶子（三鷹市長）／谷井博美（宗像市長）
参加者	全国自治体の首長、地方議会議員等、約1,900名

（5） 外部機関等との提携・協力

① 分権型政策制度研究センターへの支援とその活動

「分権型政策制度研究センター」（センター長 新藤宗幸（本研究所理事長））は、研究者、地方自治体の長、ジャーナリスト等で構成し、分権型の制度への転換を目指した制度設計の研究とそれに基づく提言を行うことを目的とする。本研究所は同センターに対して、研究会の調査研究のサポート等、全面的な支援を行っている。同センターでは2014年度2つの研究テーマを設け、2014年5月から2015年3月までに「地方分権改革と地域民主主義の発展に関する研究会」を10回、「人口減少時代における自治体のあり方に関する研究会」を10回開催し、3月に研究会報告書「地方分権改革と地域民主主義の発展」及び「人口減少時代における自治体のあり方」を取りまとめた。

② 外部機関等への協力

ア （公財）山梨総合研究所、（公財）日本都市センター、（公財）総合研究開発機構（NIRA）、神奈川県政策研究・大学連携センター、（公財）東京市町村自治

調査会及び（公財）後藤・安田記念東京都市研究所の6団体で構成する第50回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」（7月25日）を神奈川県民センターにて開催し、活動状況等について情報交換を行った。

イ 国際基督教大学、成蹊大学、千葉大学、法政大学、立教大学にそれぞれ研究員が非常勤講師として出講した。

ウ その他各都市、各研究機関からの質疑への対応や、地方自治・都市問題に関する企画等について協力した。

③ 海外機関・団体との提携・協力

ア 都市・地方自治体連合（UCLG：旧国際地方自治体連合IULA）、行政に関するアジア・太平洋地域機関（EROPA）等、諸外国の関係機関・団体との資料ならびに情報の交換を図った。

イ 2014年6月27日より1年間、中国社会科学院日本研究所の熊淑娥氏を特別研究員として受け入れた。また、同研究所の李薇所長による招聘により、本研究所の新藤宗幸理事長が2014年10月20日から23日まで北京を訪問し、日本研究所及び政治学研究所において学術講演を行い、また中国行政管理学会において日中公務員制度改革についての討議を行った。

2. (公2) 刊 行 事 業

(1) 機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊（毎月1日発行、B5判、112頁程度）刊行した。

『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1（論文数5本、1本当たり文字数5,000字）、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2（論文数5本、1本当たり文字数1万字）とインタビューで構成した。2014年度に取り上げた特集は表1の通りである。

表1

号数	特集1	特集2
2014年 4月号	まちと緑	都市高齢者の孤立を考える
5月号	空港の変貌	日本のなかの外国人
6月号	子どもをめぐる変化	地域公共交通の将来
7月号	日本農業の危機と光明	雇用・就労と地域
8月号	“地元”意識を考える	流通業と都市の形成
9月号	予防接種の歴史と現在	消防団は今、どうあるべきか
10月号	都市とオリンピック	老朽化マンションの建替え
11月号	労働力不足の時代が始まる	マイナンバー制度の展望
12月号	都市における駐車場問題	地域と漁業・水産業
2015年 1月号	阪神・淡路大震災からの教訓	社会福祉法人の現在
2月号	東京一極集中を問い直す	自治体連携を考える
3月号	原発事故は終わらない	

このほかに、研究員の年度研究報告、査読で掲載可の評価を得た投稿論文を随時掲載した。

2014年度は、定価は714円に据え置き、消費税率の引き上げ（5%→8%）に伴い、税込販売価格を771円（従来は750円）とした。

発行部数は2,500部で、内訳は定期購読650部程度、取次店扱い770部程度である。

(2) 図書等の刊行

本研究所が2014年度に実施した3回の「都市問題」公開講座の基調講演とパネルディスカッションの内容をブックレットとして、表2の通り刊行した。

表2

	タイトル	刊行時期	発行部数	販売価格 (税込) 円
ブックレット31	国土強靱化—その内実を問う—	2014年6月15日	1,500	500
ブックレット32	「足」を守る —地域公共交通の将来—	2014年10月20日	1,500	500
ブックレット33	「女性の活躍推進」の虚実	2015年2月1日	1,500	500

消費税率引き上げに伴い、ブックレットの定価は従来の476円から463円に引き下げ、税込販売価格500円を維持した。

3. (公3)図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。本年度における公開日数は244日であり、利用状況及び所蔵図書資料(2015年3月末日現在)は次のとおりである。

- ・ 市政専門図書館OPAC(蔵書検索)の検索件数(単位:件)

検索画面訪問数	検索実行回数
4,971	169,390

- ・ 利用状況

利用者数 (単位:名)

利用者	1,022
-----	-------

利用冊数 (単位:冊)

閲覧	貸出	合計
1,363	858	2,221

- ・ コピーサービス

2005年度より資料の保存と利用を両立させるため、古い資料を傷めないで複写する上向複写と、比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、2007年度からは郵送複写を、2014年度からは全国の大学図書館などとの図書資料の相互貸借サービスであるNACSIS - ILLナックスィス アイエルエルによる複写を行っている。また、資料の調査や分析のための複写を行った。

館内複写 (単位:件・枚)

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
239	3,760	10,530	14,290

郵送複写 (単位：件・枚)

受付件数	複写枚数
11	633

I L L複写

受付件数	複写枚数
8	24

・ レファレンス (単位：件)

口 頭	電 話	文 書・メール	合 計
201	55	14	270

・ 所蔵冊数等 (単位：冊)

和 書	洋 書	合 計
117,688	22,308	139,996

このほか、都市図・都市計画図等1,997枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

ア 図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。また、東日本大震災に関する政府・自治体や各種団体などの提言や調査報告を広く収集して、「文献情報」と本研究所ホームページの「東日本大震災の情報」コーナーで目録を紹介した。

2014年度における受入冊数は次のとおりである。

(単位：冊)

	受 贈	購 入	合 計
官公庁・政府関係機関資料	166	11	177
そ の 他 図 書 資 料	476	309	785
合 計	642	320	962

本年度末現在で入手中の和雑誌は158誌、洋雑誌は25誌

イ 本研究所の100年史編纂にむけて、約4,680点の史資料の収集と複写ならびにファイリングを行った。また、判読が難しい資料を清書するとともに要約を作成した。

② 情報の提供

ア 新規の受け入れ分5,099件をデータ化し、入力データの累積数は、図書117,591件、雑誌論文記事93,745件、合計211,336件となった。

イ 全国の大学図書館などの図書相互貸借サービス^{ナックス}NACSIS - ^{アイエルエル}ILLが7月25日より利用可能になった。

ウ 市政専門図書館、機械振興会BICライブラリー、国立国会図書館サーチ、国立情報学研究所Ciniiが同時に検索できる「専門図書館横断検索」を1月20日に開始した。

エ 市政専門図書館デジタルアーカイブスへ、関東大震災関連資料15点を3月に公開した。

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計20件行った。

貸出先	許可内容（資料名）等	放送日及び発行等
東京都埋蔵文化財センター	『復興局公認東京都市計画図』の画像掲載	調査報告書『愛宕下遺跡 III』（2014.3 発行）
茅ヶ崎市美術館	『改正実測東京全図 附東京名所方位里程表』の画像掲載	展示『井上安治生誕 150 年記念 絵師たちの視線 -安治・清親・光逸-』（2014 年 4 月 27 日～6 月 8 日）
学校法人立教学院	『帝都大震火災系統地図』の画像掲載	常設展示 （2014 年 5 月 9 日開館）
BS-TBSテレビ	『区画整理と建築』ほか計13点の画像掲載	『THE 歴史列伝～そして傑作が生まれた #21「後藤新平」』（9 月 12 日放送）
公益財団法人 東京都公園協会	『帝都復興事業図表』所収の画像2点の掲載	企画展『公園に変わったあの地 この地』（緑と水の市民カレッジ、2014 年 8 月 2 日～11 月 1 日）
一橋大学経済研究所 附属社会科学統計情報研究センター	地方財政資料（予算書）146冊の撮影許可	8 月 18 日電子データ化終了
公益財団法人 東京都公園協会	『帝都復興事業図表』所収の「復興大小公園」の画像掲載	雑誌『都市公園』掲載の第49回東京都公園協会入賞論文作品（206号・2014年9月）

NHK BSプレミアム	『帝都復興ノ議』ほか計3点の画像掲載	『英雄たちの選択 国家百年の計～関東大震災 後藤新平のプロジェクト』(9月4日放送)
NHKエデュケーショナル	『大東京都市計画道路網図』の画像掲載	東京大学大学講座『映像で見る戦後の東京』(2014年9月～2020年3月)
集英社	『東京市高低図』の画像掲載	雑誌『週刊プレイボーイ』(2014年9月8日発行)
洋泉社	『後藤新平・児玉源太郎』の肖像写真の掲載	雑誌『別冊歴史REAL 台湾と日本人』(2014年秋発行)
草思社	『後藤新平肖像写真』ほか計17点の画像掲載	『後藤新平 日本の羅針盤となった男』(文庫版)(2014年12月1日発行)
東京都慰霊協会	『新生東京都市計画図』ほか計3点の画像掲載	復興記念館戦災展示コーナー(2015年1月～)
東京都中野区立中央図書館	『大東京都市計画道路網図』の画像掲載	館報『シイビブリア』12号(2015年3月発行)
公益財団法人東京都公園協会	『帝都復興事業図表』所収の「帝都復興計画東京市第一案一般図」の画像掲載	展示会『蘆花恒春園 武蔵野の歴史と徳富蘆花』(2015年3月14日～29日)
明治図書	『復興局公認東京都市計画図』ほか計5点の画像掲載	小学生社会科副教材『わたしたちの東京都』、『東京都の地図』(2015年4月1日発行)
宝島社	『東京都市計画地域図』の画像掲載	『別冊宝島 江戸・東京1000年地図帳』(2015年4月発行)
奥州市	『帝都復興事業誌 計画篇・監理篇・経理篇』所収の「帝都復興計画実施案」の画像掲載	『奥州市 Web 博物館』(2015年4月1日公開)
能登印刷	『大東京之鳥瞰図』の画像掲載	『鳥瞰図でめぐる北陸新幹線沿線パノラマ地図帖』(2015年6月発行予定)
早稲田大学創造理工学部建築史研究室	『財団法人東京市政調査会四十年史』所収の「本所公会堂写真」の画像掲載	パネル展『両国会会堂』(墨田区役所、2015年5月12日～28日)でのパネル及びブリーフレット

(4) 各種集会等への参加・協力

市政専門図書館は、日本図書館協会及び専門図書館協議会に加入して図書館事務の向

上及び図書館活動の発展を期し、積極的に大会及び各種研究会、研修会に参加している。
また、専門図書館協議会関東地区協議会の幹事や専門図書館協議会運営委員を務めた。

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

市政会館は、1929年に建設された歴史的価値の高い建造物であり、1999年6月、東京都景観条例に基づく「東京都選定歴史的建造物」に選定された。本事業は、この市政会館の適切な補修等を行うことにより、建物及び景観を保全し、その歴史的価値を維持して後世に継承することを目的としている。

① 外壁補修工事の実施

2009年度より、順次、壁面に沿って行ってきており、本年度は東面低層部及び6階東面について実施した。本年度で、外壁補修工事は一巡した。

本年度に実施した工事は、次のとおりである。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2014年10月	外壁補修工事(東面低層部・6階東面)	21,900
	サッシ補修工事	520
	計	22,420

(参 考)

・市政会館外壁補修工事の実施状況(2009年度～2014年度)

(単位：千円)

年度	件名	金額
2009	外壁補修工事(南面東側)	65,800
2010	同上(南面正面)	69,776
2011	同上(南面西面)	81,596
2012	同上(西面北面)	65,212
2013	同上(東面高層部、北面)	44,210
2014	同上(東面低層部、6階東面)	22,420
	計	349,014

② 7階東側屋上防水工事

7階東側屋上に敷かれていた平板ブロックを撤去し、断熱工法によるウレタン防水工事を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2015年2月	7階東側屋上防水工事	3,365

③ 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応

東京都（建設局）は、日比谷公会堂の老朽化などに対応するため、将来に向けてのあり方を検討する一方、2009年度から2011年度に耐震診断を実施するなど、リニューアル（大規模な改修）への準備を進めてきた。

本研究所においては、市政会館・日比谷公会堂一体の建物としての耐震化について、東京都（建設局）と協議を重ね、2014年12月25日、市政会館・日比谷公会堂の耐震化工事の工法・費用負担などの基本的事項について合意に至った。

これを受け東京都は、同日、日比谷公会堂の老朽化及び耐震化に伴う大規模改修の工事に着手するため、2016年度から工事が完了するまでの間、使用を休止すること、及び2015年4月1日より2016年4月1日以降分の予約受付を休止することを発表した。

(2) 市政会館の見学会

2012年度より、東京都選定歴史的建造物である市政会館の認知度を高めることを目的として市政会館見学会を開始した。本年度は、11月7日（金）本研究所ホームページに見学会専用ページを追加し、インターネット上から随時申し込みを行えるようにした。本研究所ホームページ、東京都都市整備局公式ツイッター等での公募の結果、本年度は、以下のとおりの参加があった。

開催日	参加者	参加人数
6月18日	市政会館入居者	24名
7月8日	NHK文化センター町田教室	13名
10月15日	阿南市果樹研究会東京視察研修	17名
11月14日	NPO法人建築から社会に貢献する会	25名
2月9日	駐日韓国大使館	6名

(3) 展示ギャラリーの無償開放

2011（平成23）年4月より絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして1階エレベーター裏ホール壁面を無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
2月19日～ 3月5日	長崎市	光のまち、長崎へ 長崎ランタンフェスティバル PR展
3月16日～ 3月28日	梶山立志	東京・横浜ちょっと寄り道スケッチ画展
3月30日～ 4月6日	盛岡市	北東北の観光PRのためのポスター展示

<収 益 事 業>

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、地方自治体など公益性のある団体等が入居し、本研究所事業活動の収入の源となっている。

会館の賃料（2008年4月改定以降、据置）及び共益費（2001年4月改定以降、据置）は、基準階坪単価（税別）で、一般（公益法人等）については、賃料24,800円・共益費1,800円、地方自治体は賃料22,100円・共益費1,800円となっている。

市政会館の供用状況

(単位：㎡)

市 政 会 館		面 積
延 床 面 積		11,350
床 面 積	賃 貸 部 分	6,833
	内 入 居 部 分 ※	5,958
	内 空 室 部 分	825
	内 福 利 施 設 等 部 分 (売 店 他)	50
	本 研 究 所 使 用 部 分	945
	共 用 部 分	3,572

(2015年3月31日現在)

注) ・ 上記※は、18頁「(参考) 入居状況テナント別内訳」参照

市政会館貸室稼働率(賃料ベース)の推移

(単位：%)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
稼働率	96.9	97.6	93.9	89.6	89.0	87.9

注) ・ 貸室稼働率=実収入額(年額)÷満室収入額(年額)

・ 2010～2014年度は、決算ベース 2015年度は、予算ベース

② 市政会館連絡会等の実施

テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会は、連絡責任者をもって構成し、本年度は4回(四半期毎)開催した。このうち2回は、市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会と併せて開催した。2014年6月と12月には、自衛消防訓練を借室者及び日比谷公会堂の参加を得て実施した。さらに、消防関係の団体に会員として協力し、各種会合及び行事に積極的に参加している。

(参 考)

・ 入居状況テナント別内訳 (50音順) (単位：㎡)

団 体 名		貸室面積	団 体 名	貸室面積
地 方 自 治 体	阿 南 市 東 京 事 務 所	60	川 崎 市 東 京 事 務 所	83
	長 崎 市 東 京 事 務 所	71	名 古 屋 市 東 京 事 務 所	188
	広 島 市 東 京 事 務 所	112	盛 岡 市 東 京 事 務 所	87
	小 計 (6団体)		601㎡	

公益法人・各種団体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2843	日本ABC協会	331
	日本地域紙協議会	101		
	小計(5団体)	3917㎡		
法律事務所・会計事務所	あおい法律事務所	269	川田法律特許事務所	53
	公認会計士税理士前川昌之事務所	97	新橋綜合法律事務所	110
	東京公園法律事務所	67	永島法律事務所	55
	日比谷中央法律事務所	156	日比谷T&Y法律事務所	83
	日比谷パークサイド法律事務所	99	茉莉花法律事務所	56
	三原法律事務所	75	矢野綜合法律事務所	60
	山田・合谷・鈴木法律事務所	163		
	小計(13団体)	1343㎡		
医療	新日比谷木下歯科クリニック	97		
	小計(1団体)	97㎡		
合計(25団体)		5958㎡		

(2015年3月31日現在)

(2) 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を、次のとおり実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額	区分
2014年8月	空調自動制御寿命機器取替(監視装置、プリンタ等)	1,314	修繕費
6月	冷温水発生機1号機 高温再生器及び熱交換器取替工事	9,800	投資的経費
10月	ガラスフィルム工事	2,170	同上
2015年2月	天井漆喰調査工事	1,080	修繕費
3月	廊下下湧水排水ポンプ及び汚水排水ポンプ取替	1,330	投資的経費
合計(5件)		15,694	
	修繕費 計(2件)	2,394	
	投資的経費 計(3件)	13,300	

6. 管 理 運 営

(1) 理事会及び評議員会等の開催

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 理事会決議の省略 (定款第34条第2項) 2014年5月9日 理事10名(同意) 監事2名(承諾)	2014年度第2回評議員会を以下のとおり招集する。 1 日時及び会場 日時 2014年6月25日(水) 午前10時00分から 会場 パレスホテル東京 芙蓉B 2 議案 (1) 2013年度事業報告について (2) 2013年度決算報告について
第2回 2014年6月3日 (市政会館第二会議室) 出席理事 7名 出席監事 2名	議案 (1) 2013年度事業報告について (2) 2013年度決算報告について (3) 役職員に対する夏季手当の支給について 報告事項 (1) 「中期計画」の実施状況(2011年度から2013年度)について (2) 市政会館貸室料等について (3) 日比谷公会堂のリニューアルに伴う本財団の対応について
第3回 2014年6月25日 (パレスホテル東京・芙蓉A) 出席理事 8名 出席監事 2名	議案 (1) 理事長及び常務理事の選定について (2) 顧問の委嘱について (3) 審事委員の委嘱について
第4回 2014年11月27日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	議案 (1) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する年末手当の支給について (3) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所「常任理事会運営規則」の一部改正について 報告事項 (1) 主要会務報告について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について (3) 常勤役員の退任に伴う退職慰労金の支給について

<p>第5回 理事会決議の省略 (定款第34条第2項) 2015年2月13日 理事10名(同意) 監事2名(承諾)</p>	<p>2014年度第3回評議員会を以下のとおり招集する。</p> <p>1 日時及び会場 日時 2015年3月5日(木) 午後1時30分から 会場 市政会館第一会議室</p> <p>2 議案 (1) 2015年度事業計画について (2) 2015年度収支予算について (3) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の改正について</p>
<p>第6回 2015年3月5日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 2名</p>	<p>議案 (1) 2015年度事業計画について (2) 2015年度収支予算について (3) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所特定費用準備資金取扱規則の改正について (4) 特定資産取得・改良資金の保有について (5) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所職員給与規則の改正について (6) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の改正について</p> <p>報告事項 (1) 主要会務報告について (2) 日比谷公会堂のリニューアルに伴う本財団の対応について</p>
<p>第7回 理事会決議の省略 (定款第34条第2項) 2015年3月25日 理事10名(同意) 監事2名(承諾)</p>	<p>議案 (1) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所職員規則の改正 (2) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所職員給与規則の改正</p>

・常勤理事による常任理事会については随時開催

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
<p>第1回 2014年4月7日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 10名 出席理事 3名 出席監事 0名</p>	<p>議案 (1) 次期理事の選任について</p>

<p>第2回 2014年6月25日 (パレスホテル東京・芙蓉B) 出席評議員 7名 出席理事 3名 出席監事 2名</p>	<p>議案 (1) 2013年度事業報告について (2) 2013年度決算報告について</p> <p>報告事項 (1) 「中期計画」の実施状況(2011年度から2013年度)について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について</p>
<p>第3回 2015年3月5日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 7名 出席理事 2名 出席監事 1名</p>	<p>議案 (1) 2015年度事業計画について (2) 2015年度収支予算について (3) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の改正について</p> <p>報告事項 (1) 主要会務報告について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について (3) 常勤役員の退任に伴う退職慰労金の支給について</p>

③ 監事監査

2013年度決算及び事業報告は、規定により、襲田正徳、増田寛也両監事の監査に付したが、2014年5月29日、適正である旨報告があった。

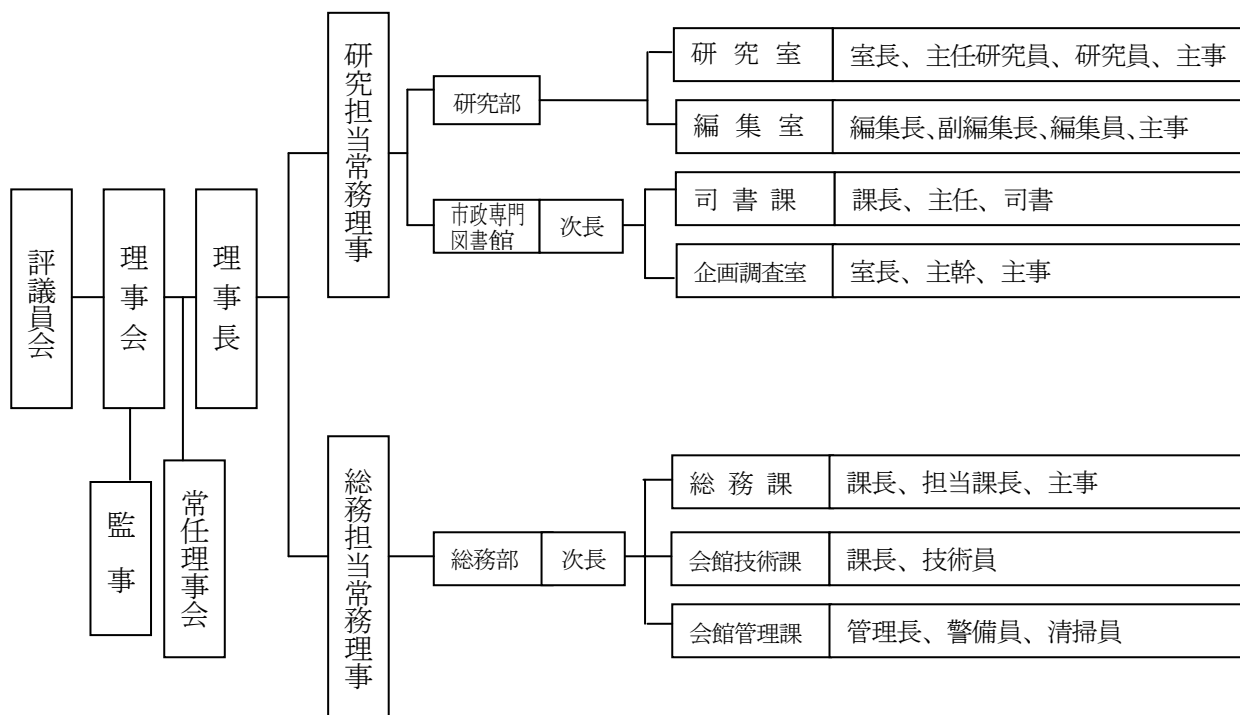
④ 監査法人監査

2013年度決算について、有限責任監査法人トーマツ公認会計士の監査に付し、2014年5月22日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2014年度上半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ公認会計士の監査に対し、2014年11月14日、監査実施報告書の提出を受けた。

(2) 組織及び人員状況

① 組織図



② 職員数の状況

部・館・室・課		職員数			計	外部委託
		固有	派遣	嘱託		
研究部	研究室	6	4	—	10	—
	編集室	3	—	1	4	—
市政専門図書館	司書課	3	—	—	3	—
	企画調査室	4	—	—	4	—
総務部	総務課	3	—	3	6	—
	会館技術課	—	—	2	2	1
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		19	4	6	29	11

注) ・職員数は、2015年3月31日の人員である。

・派遣は、各自治体からの派遣研究員である。